

人事行政の運営等の状況

地方公務員法第58条の2の規定に基づき、市の人事行政の運営等の状況を公表します。

問い合わせ 職員課人事給与係

○職員の任免および職員数に関する状況

(1) 任命権者別一般職の職員の任免および職員数の状況

(単位：人)

区分	平成28年 4月1日現在 職員数 (a)	採用等の状況			退職等の状況(平成28年4月2日~29年4月1日)					平成29年 4月1日現在 職員数 (j = a + d - i)	前年度 比較 (j - a)
		平成28年4月2日 ~29年3月31日 (b)	平成29年 4月1日 (c)	計 (d = b + c)	定年 退職 (e)	普通 退職 (f)	死亡 (g)	その他 (h)	計 (i = e + f + g + h)		
市長の補助職員	591 (38)	8	47 (4)	55 (4)	18	6	0	21 (11)	45 (11)	601 (31)	10 (△7)
市立総合病院の職員	724 (15)	19	89 (3)	108 (3)	5	68	1	5 (3)	79 (3)	753 (15)	29 (0)
議会の職員	11	0	2 (1)	2 (1)	1	0	0	2	3	10 (1)	△1 (1)
教育委員会の職員	126 (15)	5	11 (5)	16 (5)	7	0	0	15 (8)	22 (8)	120 (12)	△6 (△3)
選挙管理委員会の職員	4	0	1	1	0	0	0	1	1	4	0
監査委員会の職員	3 (1)	0	1 (1)	1 (1)	1	0	0	0 (1)	1 (1)	3 (1)	0 (0)
農業委員会の職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,459 (69)	32	151 (14)	183 (14)	32	74	1	44 (23)	151 (23)	1,491 (60)	32 (△9)

(注) 1 ()内は、再任用短時間勤務職員で外数です。

2 職員数は上記の他に、東京都十一市競輪事業組合へ1人、東京都後期高齢者医療広域連合へ1人、東京都市町村職員研修所へ1人、地方公務員災害補償基金東京都支部へ1人派遣しており、平成29年4月1日現在の青梅市の総職員数は、1,495人となります。

(2) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

(単位：人)

区分	職員数			平成28年と29年の比較増減状況		
	平成27年	平成28年	平成29年	増員数	減員数	主な増減理由
一般行政部門	議会	11 (0)	11 (0)	10 (△1)	0	1 人員未配置
	総務	174 (2)	178 (4)	181 (3)	6	3 職員派遣、人員未配置
	税務	55 (0)	55 (0)	55 (0)	0	0
	民生	82 (3)	86 (4)	88 (2)	3	1 業務量増
	衛生	54 (△2)	54 (0)	54 (0)	0	0
	農林水産	11 (0)	13 (2)	16 (3)	3	0 組織改正
	商工	9 (0)	9 (0)	10 (1)	1	0 業務量増
	土木	103 (△4)	108 (5)	106 (△2)	2	4 組織改正、業務量増
	小計	499 (△1)	514 (15)	520 (6)	15	9
特別行政	教育	150 (△4)	132 (△18)	126 (△6)	2	8 組織改正、人員未配置
	小計	150 (△4)	132 (△18)	126 (△6)	2	8
普通会計	649 (△5)	646 (△3)	646 (0)	17	17	
公営企業等	病院	742 (4)	724 (△18)	753 (29)	29	0 業務量増、欠員補充
	下水道	27 (0)	26 (△1)	27 (1)	1	0 欠員補充
	その他	63 (1)	63 (0)	65 (2)	2	0 業務量増
	小計	832 (5)	813 (△19)	845 (32)	32	0
合計	1,481 (0)	1,459 (△22)	1,491 (32)	49	17	

(注) 1 ()内の数値は、対前年の増減数です。

2 職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく数値です。

(3) 役職別職員数

(単位：人)

市役所においては、課を単位に仕事が行われており、同じ分野の課をまとめて部が置かれています。そして部に部長、課に課長、係に係長などを置いています。平成29年4月1日現在の状況は右のとおりです。
※総合病院診療部門を除く

区分	職員数
部長職	14
課長職	60
係長職	169
主査職	4
副主査職	45
主任職	313
主事職	169

(4) 昇任試験の状況(平成28年度)

昇進の基本原則は能力主義、成績主義に基づき行っています。管理職候補者等を見いだす方法として、課長職、係長職、主査職、副主査職および主任職については昇任試験を課しています。
※総合病院診療部門を除く

(単位：人)

区分	受験者数	合格者数
課長職	19	16
係長職	14	9
主査職	7	1
副主査職	4	0
主任職	32	14

○職員の人事評価の状況

職員の職務で発揮された能力などについて、毎年評価を行っています。平成28年度は、次の内容で実施しました。

評価期間 平成28年4月1日~29年3月31日

評価対象者 全職員

評価項目 業績(目標や職務の達成度など)、態度(責任感、積極性、規律性など)および能力(理解・判断力、企画力、指導力など)

○職員の給与の状況

(1) 部門別給与等の状況(平成27・28年度決算)

(単位：千円)

区分	給料			職員手当			共済費			計			
	27年度 決算額(a)	28年度 決算額(b)	前年度比較 (c = b - a)	27年度 決算額(d)	28年度 決算額(e)	前年度比較 (f = e - d)	27年度 決算額(g)	28年度 決算額(h)	前年度比較 (i = h - g)	27年度 決算額(j)	28年度 決算額(k)	前年度比較 (k - j)	対前年度 伸び率
市長部局	2,238,735	2,381,743	△1,992	2,418,422	2,536,400	117,978	793,693	809,719	16,026	5,595,850	5,727,862	132,012	2.4%
市立総合病院	2,674,785	2,657,984	△16,801	2,740,562	2,832,055	91,493	905,465	950,441	44,976	6,320,812	6,440,480	119,668	1.9%
議会	49,950	47,521	△2,429	33,945	35,015	1,070	16,610	15,319	△1,291	100,505	97,855	△2,650	△2.6%
教育委員会	614,694	565,538	△49,156	398,611	386,299	△12,312	191,284	174,307	△16,977	1,204,589	1,126,144	△78,445	△6.5%
選挙管理委員会	16,152	15,899	△253	27,175	31,078	3,903	5,394	5,312	△82	48,721	52,289	3,568	7.3%
監査・公平委員会	18,165	16,363	△1,802	12,607	11,865	△742	6,002	5,026	△976	36,774	33,254	△3,520	△9.6%
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5,757,481	5,685,048	△72,433	5,631,322	5,832,712	201,390	1,918,448	1,960,124	41,676	13,307,251	13,477,884	170,633	1.3%

(注) 1 平成28年度から東京都公平委員会に加入したため、28年度の監査・公平委員会の決算額は、監査委員会のみの実績です。

(2) 初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	初任給
一般行政職	144,600円
高校卒	182,700円
大学卒	

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

区分	平成29年4月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	324,900円	430,981円	43歳11か月
一般技能職	371,400円	440,324円	54歳11か月
医療職	303,417円	389,334円	41歳3か月
企業職(市立総合病院の職員)	307,400円	488,219円	38歳6か月

(注) 1 平均給料月額は、4月に職員に支給される基本給としての給料を職員数で除したものです。

2 平均給与月額は、4月に職員に支給される給料と職員手当(扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、管理職手当、時間外勤務手当等)の合計額を職員数で除したものです。